## 令和6年度 阪南市の主な地方創生プロジェクト(企業版ふるさと納税の寄附募集事業)

			ロンエクト(企業版 <b>か</b> るごと納柷の奇附易 	· <del>····································</del>	
第2期総合戦略 基本目標	事業名	担当課	事業概要	イメージ	R6予算額 (千円)
すいまちづくり事業	はんなんプログラミング教育推進事業		プログラミング教育の一層の推進を図り、子どもたちがデジタル機器を一層身近なものと感じ、デジタル社会を担う人材育成を図るため、「プログラミング教育の楽しさを体験できるような低学年からの段階的な指導計画」にそったプログラミング教材を市で一括購入し、一定期間巡回や貸し出しするとともに、使用方法・指導方法等も含めた巡回指導または公民館講座を実施する。	はんなんプログラミング教育推進事業 段階的な指導に適したプログラミング教育の一括購入 アンブラグド教材 ロボット教材 ドローン教材 ※回指導 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1,986
	GIGAスクールビ ジョン推進事業	学校教育課	阪南市のGIGAスクールビジョンのもと、一人一台端末を利用した、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実により、児童生徒の学力の向上を図る。また、自ら課題を発見し、課題を解決するための発信する力、比較検討する力、考えを深める力などを養うためのICT関連の環境を整える。	原南GIGAスクールビジョン  CTの活用 教育実現の簡複 × ICTの活用 の実 会教員の働き方改革  学 留 支 接 アプリ  生徒が主体的に学び合う双方向授業  思考カ・制物力・表現力の育成、要核負型の登技  WM27 / 6/2  「第4 年 1	6,881
	市民活動支援事業	政策共創室	市民活動に関わる環境整備を行うことにより、担い手育成につなげるため、市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供する。		5,095
	高齢者自立支援に向けた認定調査デジタル化事業		本市は、高齢化率が34%を超え、府内市町村で6番目の高齢化が進むまちとなっている。要介護認定の申請者が年々増加しているため、適切で迅速な介護サービスの利用に繋げることが喫緊の課題となっている。しかしながら、要介護認定までに要する日数が長期化してきているため、高齢者を取り巻く居宅介護支援事業者などがスムーズに介護サービスが提供できるよう、要介護認定調査のDX化を推進することによって、要介護認定を迅速に行うことを目的とし、要介護認定調査に支援システム(タブレット)を導入するもの。また併せて、業務のデジタル化により、調査員の事務作業の効率化や調査票の標準化が期待でき、市域における課題解決とともに、業務効率化にも取り組むものとする。	1	13,233
②子育て世代の希望を かなえ、子育て・子育ち が満喫できるまちづく り事業	置事業		「英語をもっと使いたい」と思える子どもの育成と、わくわくしながら、積極的に英語を用いてコミュニケーションを図れるよう、英語教育の充実として、児童生徒に対して、外国語を通した言語、文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、小中学校で行われる外国語活動及び外国語科の授業、また幼稚園などで行われる英語を活用した行事等に参加する外国語指導助手(ALT)を配置する。		35,801
③阪南市に住みたくなる、魅力に溢れたまちづくり事業	はんなん海の学校事業		海の大切さについての認識を広く共有することをきっかけとして、持続可能な社会をめざすため、また、自ら主体的に地域課題に取り組む人材を増やすため、市民協働・共創事業により創設した「はんなん海の学校」において、社会教育として子どもや若者を中心に「海洋教育」に関する専門的な内容の講義等を気軽に学べる機会を提供する。	THAN TA A PAUL BART IN THE PAUL BART IN	2,000
	SDGs推進事業	ション推進課	本市の自然豊かな里山里海を活かしたカーボンニュートラルの取組を通じて、様々なステークホルダーと連携し、持続可能で好循環な地域づくりを図るなど、自治体SDGsモデル事業の推進に取り組む。	アマモ場の再生	4,814
	阪南市グリーン ファーム(茶畑)維 持管理事業	シティプロモーション推進課	遊休農地を活用した茶畑の開墾事業である「阪南市グリーンファーム(茶畑)開墾事業」において、その茶畑の維持管理を実施する団体へ補助金を交付する。	休耕田を活用したお茶畑	1,356
④地域資源を活かした にぎわいのあるまちづ くり事業		まちの活力創造課	知名度の向上・交流人口の拡大につなげ、商業振興を図るため、 本市の地場産品を含む商工業等の魅力をパンフレットやイベント 等のさまざまな機会を通じて市内外に向けて広くPRする。	DSSQUARE YV-XX927	3,600